



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 BASE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4477 URL https://binc.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役上級執行役員CEO（氏名） 鶴岡 裕太  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役上級執行役員CFO（氏名） 原田 健（TEL）03(6441)2075  
 半期報告書提出予定日 2024年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	7,325	36.7	508	—	515	—	451	—
2023年12月期中間期	5,360	11.5	△287	—	△280	—	△372	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 457百万円（—%） 2023年12月期中間期 △362百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	3.91	3.82
2023年12月期中間期	△3.27	—

（注）2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	39,476	13,616	34.4
2023年12月期	37,297	13,000	34.9

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 13,581百万円 2023年12月期 13,000百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	32.7	227	—	200	—	201	—	198	—	1.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	115,694,590株	2023年12月期	115,197,823株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	35,456株	2023年12月期	19,894株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	115,323,255株	2023年12月期中間期	114,011,761株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年8月6日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供するPAY. JP事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

当中間連結会計期間においては、グローバルな経済環境の影響を受け、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、オンラインでの消費活動は正常化に向かっております。このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY. JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は7,325百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は508百万円(前年同期は営業損失287百万円)、経常利益は515百万円(前年同期は経常損失280百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は451百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失372百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### A) BASE事業

当中間連結会計期間のBASE事業の流通総額は、前年同中間期比では増加し、おおむね期初の想定通りに推移しました。また、2024年1月16日より、月額有料プラン(グロースプラン)の月額費用を5,980円から19,980円に値上げいたしました。他社への移転等は想定よりも抑制され継続利用して頂いております。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は73,331百万円(注文ベース)、69,439百万円(決済ベース)(前年同期比15.0%増(注文ベース)、14.0%増(決済ベース))、売上高は4,238百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は420百万円(前年同期は108百万円のセグメント損失)となりました。

#### B) PAY. JP事業

PAY. JP事業では、オンライン決済サービス「PAY. JP」を提供しております。当中間連結会計期間における流通総額は、既存及び新規両方の加盟店が牽引し、期初想定を超えて大きく増加しました。さらに、原価率(対流通総額比)を削減したことで、売上総利益率は大幅に改善しました。なお、テイクレート(注)も改善しておりますが、これは当連結会計期間より、収納代行から債権譲渡形式に移行した結果、PAY. JP事業の売上高が非課税となり、前連結会計期間よりも約10%増の水準で計上されていることが要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間の流通総額は96,516百万円(前年同期比61.1%増)、売上高は2,687百万円(前年同期比73.4%増)、セグメント利益は119百万円(前年同期は6百万円のセグメント損失)となりました。

(注) テイクレートとは、流通総額に対する売上高の比率

#### C) その他事業

その他事業では、「BASE」を利用するネットショップ運営者等に対して事業資金を提供するサービス「YELL BANK」等を提供しており、機能改善等の効果により、期初想定を超えて利用ショップ数及び利用金額は引き続き増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は399百万円(前年同期比227.0%増)、セグメント利益は156百万円(前年同期は37百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は39,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,178百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が1,768百万円、その他流動資産が865百万円増加した一方で、現金及び預金が525百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債は25,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,562百万円増加いたしました。これは主に、営業未払金が11,825百万円増加した一方で、営業預り金が10,240百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は13,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が451百万円増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金が61百万円、資本剰余金が61百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は521百万円(前年同期は585百万円の使用)となりました。主な増加要因は、営業未払金の増加11,825百万円、税金等調整前中間純利益515百万円等であり、主な減少要因は、営業預り金の減少10,240百万円、未収入金の増加1,775百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期は39百万円の使用)となりました。主な増加要因は、敷金の回収による収入240百万円であり、主な減少要因は、敷金の差入による支出234百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4百万円(前年同期は4百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、新株予約権の発行による収入3百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期の経営方針としては、既存プロダクトの成長戦略及びグループ横断の拡大戦略により、2025年12月期の営業利益黒字化と、2026年12月期以降の連結売上総利益100億円の早期達成を目指します。

この方針に基づき、2024年12月期においては、既存プロダクトの付加価値向上とそれに伴うプライシングの適正化に加え、マーケティング施策等の改善に取り組むことで、BASE事業及びPAY. JP事業ともに、GMVの増加と収益性の改善の両立を目指します。「BASE」のショップ及び購入者を対象に提供する「Pay ID」及び「YELL BANK」を中心とした金融サービスにおいては、既存プロダクトの付加価値向上に加え、グループ全体の収益性向上に向けた施策を実行してまいります。さらに、グループ全体の非連続な成長を目指し、対象顧客の拡大及び既存プロダクトの付加価値向上を目的としたM&A及び提携等を積極的に実施してまいります。

なお、成長性及び収益性を考慮した規律ある投資方針は維持し、財務体質の改善に引き続き取り組む方針です。

上記を踏まえた2024年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

BASE事業は、新規ショップ開設数がCOVID-19感染拡大前の水準で推移し、月間売店数が想定をわずかに下回る状況を受け、流通総額(注文日ベース)は151,000百万円(前回予想154,000百万円)、PAY. JP事業は上半期の想定を超える力強い成長を踏まえ、流通総額(決済日ベース)は202,000百万円(前回予想187,000百万円)と見込んでおります。

このような状況においてBASE事業では、月額有料プラン(グロースプラン)の値上げに加え、有料の拡張機能の提供等により、テイクレートの向上に取り組んでいます。PAY. JP事業においても、2024年6月に実施した料金体系の適正化及び原価率の改善により、売上総利益率の向上に継続的に取り組んでいます。さらに、その他事業に含まれる「YELL BANK」は、機能改善の効果等により、利用ショップ数及び利用金額が好調に推移しております。その結果、上半期においては、PAY. JP事業及びその他事業の売上高が想定以上に成長しました。

上記に加え、2024年8月6日の取締役会において、BASE事業の越境EC機能の強化を目的としたwant. jp株式会社の連結子会社化を決議いたしました。want. jp社の実績は既存の事業とは独立したセグメントとして計上する予定です。2024年12月期連結業績への影響は、売上高403百万円、売上総利益165百万円、営業利益34百万円程度の見込みです。

以上の結果、連結売上高は15,500百万円(前回予想14,700百万円)、連結売上総利益は6,900百万円(前回予想6,450百万円)に修正いたします。

販売費及び一般管理費は、主に「BASE」及び「Pay ID」でのプロモーション費の増加と子会社化の影響により、前回予想から増加し、6,700百万円(前回予想6,450百万円)に修正いたします。

以上の結果、営業利益の見通しは、200百万円(前回予想0円)に上方修正し、EBITDAは227百万円といたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,227	21,702
未収入金	13,821	15,590
その他	1,117	1,982
貸倒引当金	△200	△232
流動資産合計	36,965	39,042
固定資産		
有形固定資産	-	12
投資その他の資産	331	421
固定資産合計	331	433
資産合計	37,297	39,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	13,215	25,040
営業預り金	10,299	59
チャージバック引当金	7	1
契約負債	115	120
その他	606	584
流動負債合計	24,244	25,807
固定負債		
その他	52	52
固定負債合計	52	52
負債合計	24,297	25,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,669	8,730
資本剰余金	4,933	4,994
利益剰余金	△606	△155
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,995	13,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	11
その他の包括利益累計額合計	5	11
新株予約権	-	35
純資産合計	13,000	13,616
負債純資産合計	37,297	39,476

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,360	7,325
売上原価	3,045	4,087
売上総利益	2,314	3,237
販売費及び一般管理費	2,601	2,729
営業利益又は営業損失(△)	△287	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	0	3
受取保険金	4	-
講演料等収入	5	3
その他	1	1
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
為替差損	1	-
株式交付費	0	0
コミットメントフィー	1	1
営業外費用合計	3	2
経常利益又は経常損失(△)	△280	515
特別損失		
減損損失	79	-
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△370	515
法人税等	2	63
中間純利益又は中間純損失(△)	△372	451
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△372	451

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△372	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
その他の包括利益合計	9	6
中間包括利益	△362	457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△362	457

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△370	515
減価償却費	1	1
減損損失	79	-
株式報酬費用	34	76
投資有価証券評価損益(△は益)	11	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	32
チャージバック引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
受取利息	△0	△0
受取手数料	△0	△3
株式交付費	0	0
未収入金の増減額(△は増加)	△2,050	△1,775
営業未払金の増減額(△は減少)	△916	11,825
営業預り金の増減額(△は減少)	2,653	△10,240
その他	△48	△952
小計	△585	△527
利息の受取額	0	0
手数料の受取額	3	10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585	△521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39	△15
敷金及び保証金の差入による支出	-	△234
敷金及び保証金の回収による収入	-	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	0
自己株式の取得による支出	-	△0
新株式申込証拠金の払込による収入	0	-
新株予約権の発行による収入	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621	△525
現金及び現金同等物の期首残高	22,344	22,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,723	21,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与及びストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金が61百万円、資本剰余金が61百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,445	1,535	11	4,992	—	4,992
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	149	13	—	163	—	163
顧客との契約から生じる収益	3,595	1,549	11	5,156	—	5,156
その他の収益	93	0	110	203	—	203
外部顧客への売上高	3,688	1,549	122	5,360	—	5,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,688	1,549	122	5,360	—	5,360
セグメント損失(△)	△108	△6	△37	△152	△134	△287

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△134百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BASE事業」セグメントにおいて、減損損失を79百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	BASE事業	PAY. JP事業	その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	3,988	2,670	17	6,676	—	6,676
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	227	16	—	244	—	244
顧客との契約から 生じる収益	4,216	2,687	17	6,920	—	6,920
その他の収益	22	0	382	404	—	404
外部顧客への売上高	4,238	2,687	399	7,325	—	7,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	4,238	2,687	399	7,325	△0	7,325
セグメント利益	420	119	156	696	△187	508

(注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、want.jp株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 want.jp株式会社

事業の内容 グローバルEC

事業の規模(2023年12月期)

資本金 50百万円

純資産 △452百万円

総資産 618百万円

売上高 1,939百万円

営業利益 △423百万円

経常利益 △410百万円

当期純利益 △493百万円

##### (2) 株式取得の相手方の名称

金 泰成

Equine Capital Pte. Ltd.

YJ2号投資事業組合

ファッション&テクノロジー1号投資事業組合

MSIVC2016V投資事業有限責任組合

Globis Fund VI.L.P.

グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合

##### (3) 企業結合を行う主な理由

want.jp株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:金 泰成)は、世界中のカスタマーが世界中の商品にアクセスし、フェアな価格と最高の利便性で購入できる世界の実現を目指し、世界中の人たちが日本商品を「日常買い」できる仕組みを創ってきました。データに基づくグローバルサプライチェーンを構築し、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境EC事業を運営し、ライティング機能やロジスティクス機能等において、データを活用した自動化を実現しております。こうした越境ECに特化した強みにより、海外向けの販売を強化したい日本のEC運営者から多く利用されてきました。

現在、当社においては、中長期的な企業価値の向上に向け、当社の対象顧客の拡大及び既存プロダクトの付加価値向上を目的としたM&A等を、成長戦略の一つとして掲げております。

本企業結合により、当社のBASE事業の越境EC機能をさらに強化し、「個人でもかんたんにできる越境EC」を実現するという効果が期待できると判断したため、本株式取得を決議いたしました。

##### (4) 企業結合日

2024年8月9日(予定) 第1回目の株式取得

2028年2月(予定) 第2回目の株式取得

##### (5) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

第1回目に取得する株式の数	487,561株
第1回目取得後の持分比率	94.2%
第2回目に取得する株式の数	30,000株
第2回目取得後の持分比率	100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100百万円(第1回取得)
		0円~650百万円(第2回取得) (注)
取得原価		100~750百万円

(注) 被取得企業の取得後の営業利益と、取得の結果当社の連結財務諸表に計上されるのれんの金額を基に算定する予定であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4.5百万円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。